

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	374頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p> <p>○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p>			
関係部等	企画部、環境部、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	193,824	順調	○沖縄本島の児童(小学5年生)を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。派遣児童数は、計画値1,900人に対し、実績値3,451人となった。(1)
2	青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	7,448	順調	○昨年度の反省点をフィードバックした上で、県内の児童生徒213名(高校生24名、中学生24名、小学生165名)を九州へ派遣するとともに、「大分県少年の船」の受入れを通じて、相互に交流を行った。(2)
3	島の魅力再発見推進事業 (企画部地域・離島課)	15,176	順調	○離島の児童37人を、伊良部島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。(3)
○地域特性を学ぶ取組				
4	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,257	順調	○観光学習教材を17,000冊作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また(一財)沖縄観光コンベンションビューローに対し、出前講座等の支援を行った。出前講座は、43回実施され、延べ4,555名が参加し、観光教育の推進が図られた。(4)
5	環境保全啓発事業 (環境部環境再生課)	8,138	順調	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。また、環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を52回開催した。(5)
6	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	705	順調	○辺土名高校が研究指定校として、「自然環境を大切に考える方」をテーマに研究し、生物クラブだけでなく、生徒会活動や総合学習で、地域の環境に対する取組を行った。また、指導者育成のため、環境教育リーダー研修基礎講座への派遣を行った。(6)

様式2(施策)

7	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,560	順調	○沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。また他機関への移譲検討を行い、適切な受け入れ先と交渉を進めた。(7)
○人権教育促進				
8	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	1,568	順調	○道徳教育の充実を図るため、3市町村3校において道徳研究を行った。また、沖縄県道徳教育推進協議会(2回)や道徳教育パワーアップ研究協議会を開催した。(8)
○文化・芸術への関心を高める取組				
9	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	870	順調	○生徒の感想を載せた資料やパワーポイントを活用した説明を行うなど周知方法を工夫したうえで、文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した。離島地域では、与那国町、粟国村の2カ所の公演を行った。(9)
10	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	10,928	順調	○県広報番組「うまんちゅ広場」に出演し、県民に高文祭等のPRを行うとともに、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。また、滋賀県で開催された全国高校総合文化祭を始め、72件の県外大会へ生徒を派遣した。(10)
11	しまくとぅば人材派遣事業(小中学校) (教育庁義務教育課)	—	大幅遅れ	○地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが実施できなかったため、大幅遅れとなったが、しまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を行うよう支援した。(11)
12	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	—	大幅遅れ	○地域差の大きい各地域の「しまくとぅば」を教師が指導することの困難さや、教育課程内での位置づけの難しさ等様々な課題があり、しまくとぅば話者の学校派遣ができず大幅遅れとなっているが、県立学校77校に配布した副読本を教材として、教員が理解し、指導できるための研修会を実施した。(12)
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力				
13	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	33,867	大幅遅れ	○19市町村が実施する「放課後子ども教室」(132教室)運営に関わる経費を補助した。また、研修会やフォーラムを実施し、学校と家庭・地域の交流を促進した。しかし、市町村の事業規模の縮小により、実施教室及び実施回数が減少したため、大幅遅れとなった。(13)
14	学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	51,495	順調	○地域コーディネーター等研修会において、好事例の紹介や実践事例集を作成するなど、地域の取組を支援するとともに、20市町村214校(58学校支援地域本部)で実施された地域住民による学習支援等の取組を補助した。また、地域コーディネーターを136人配置した。(14)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	231,908人 (27年度)	205,000人	42,379人	—
	状況説明	県立の6青年教育施設及び市町村教委育委員会等が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の多様な体験活動に参加した青少年の数は、増加傾向にあり、平成27年は基準年と比較し、42,000人以上も増加し、既にH28目標値を達成している。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	247千人 (27年度)	140千人	127千人	—
	状況説明	学校支援地域本部事業が実施市町村で定着してきたことから、学校ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る247千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことにより、学校支援ボランティア参加数の拡大を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島児童の派遣数(累計)	40人 (26年度)	37人 (27年度)	—	—	—
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	3,078人 (25年度)	3,457人 (26年度)	3,451人 (27年度)	↗	—
フレンドシップイン九州派遣児童数	252人 (25年)	251人 (26年)	213人 (27年)	↘	—
「平和学習デジタルアーカイブ」サイトへのアクセス件数	14,649件 (25年)	16,674件 (26年)	14,679件 (27年)	→	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	13,482人 (25年度)	14,536人 (26年度)	12,269人 (27年度)	→	—
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	12,176人 (25年度)	11,938人 (26年度)	11,021人 (27年度)	→	—
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数	36,433人 (25年度)	29,453人 (26年度)	32,634人 (27年度)	→	—
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	5,141人 (25年)	8,517人 (26年)	11,669人 (27年)	↗	—
沖縄県地域環境センター来館者数	4,678名 (25年)	3,514名 (26年)	4,523名 (27年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、児童の受入には地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
- ・青少年交流体験事業では、平成28年度より本県と兵庫県において「沖縄・兵庫県青少年交流事業」を新規に行う予定であり、他の交流体験事業において、参加を希望したものの抽選に漏れた児童生徒を優先して参加させることにより、より多くの児童・生徒が県外での交流活動に参加できるように計画している。
- ・島の魅力再発見推進事業について、教育委員会以外の部局で実施した事業を学校現場に取り入れる際、学校行事との兼ね合いや授業時間数の確保が課題である。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育については定量的評価が難しく、効果が示しにくい、次世代の子どもたちに本県のリーディング産業である観光産業の重要性については理解を広める必要がある。
- ・環境保全啓発事業について、地域に根ざした啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを核とした事業を展開する必要がある。
- ・平和デジタルコンテンツ整備事業においては、データを載せるソフト等の変化があるため、長期でインターネットを通して発信するためには、管理・更新等に多額の費用がかかることと見込まれることから、外部機関等への委譲を検討する必要がある。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向がみられる。
- ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・「しまくとぅば読本」の活用促進を行う必要がある。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後子ども教室等推進事業は、国・県・市町村が1/3ずつ事業費を負担しているので市町村の財政規模に応じて事業を展開している状況である。また、事業の拡大・申請を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、当事業の認知度が向上したことにより、応募校(応募数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成28年度の85校(6,163人)と大幅に増えているが、平成28年度の派遣予定校(派遣数)は47校(3,856人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。また、民泊事業者も不足しているため、簡易宿所の免許取得を促す必要がある。

○地域特性を学ぶ取組

- ・環境保全啓発事業については、地域環境センターが、県民に十分に認知されてはいない。

○人権教育促進

- ・人権・道徳教育の推進については、平成27年3月の学習指導要領一部改正により、小学校においては平成30年4月から、中学校においては平成31年4月から道徳の教科化が全面実施となる。これに伴い、平成27年4月から移行措置として改正後の学習指導要領に基づいた道徳教育が実施可能となっている。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、県内各地域において、しまとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業については、受入体制が整っていない離島に対し、引き続き、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。さらに、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。

・青少年交流体験事業については、「フレンドシップイン九州」・「沖縄・兵庫県青少年交流事業」をはじめとする交流体験事業で、積み重ねてきた事業運営のノウハウを活かし、訪問先の青少年団体や小中学校等との十分な事前調整を行い、児童生徒同士の交流会を確実に開催できるように努める。また、事前の説明会から事後の反省会に至るまで主体的に参加・協働し、改善を要する事項の洗い出しを行う。

・島の魅力再発見推進事業については、学校行事の一環として実施ができるよう、学校現場及び町村教育委員会と連携する。

○地域特性を学ぶ取組

・観光教育については、引き続き関係機関等との連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等について周知を行う。

・環境保全啓発事業については、沖縄県地域環境センターの利用促進において、引き続き、テレビ(うまんちゅひろば)や地域環境センター管理運営に係る委託先(沖縄こどもの国)のフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発を行う。

・平和デジタルコンテンツ整備事業においては、データを適切に管理・閲覧できる機関に委譲を行うとともに、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、事前学習等の平和学習教材としての利用を促進する。

○人権教育促進

・人権・道徳教育の推進については、委託先(市町村担当職員)との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。また、教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。

○文化・芸術への関心を高める取組

・文化振興事業については、離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。また、実施校の生徒の感想の配布や文化芸術鑑賞による生徒の変化をわかりやすく示すなど、引き続き資料の内容を検討する。

・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。

・しまくとぅば人材派遣事業については、「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催する。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後子ども教室等推進事業については、事業未実施市町村に対して、研修会への参加を呼びかけ、他市町村の好事例を紹介するなど、事業実施に向けての支援を行う。また、学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者が相互に連携を図れるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援体制の構築を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実	実施計画掲載頁	377頁	
対応する主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化 する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫 理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地 域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要があ る。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁生涯学習振興課)	2,106	大幅遅れ	○市町村が組織する「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。また、県主催の「家庭教育支援フォーラム」を国頭、那覇で開催し、237名が参加した。家庭教育支援コーディネータを8市町村に配置する計画に対し、4市町村にとどまったため、大幅遅れとなった。(1)
2	親子電話相談 (教育庁生涯学習振興課)	5,926	順調	○家庭教育に関する悩みや不安を抱える保護者等からの電話相談(約1,900件)を実施した。また、電話相談員の資質向上を図るための研修会を8回開催した。(2)
3	家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁生涯学習振興課)	49,793	順調	○家庭教育力の改善充実のため、夢実現「親の学びあいプログラム」を県内各地で実施(67回、2,819人が体験)した。家庭教育支援アドバイザー数も計画を大幅に上回る220名となり、「親の学びあいプログラム」を実施するための体制づくりができた。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (27年度)	24.3%	2.5ポイント	—
1	状況説明	平成27年の家庭教育支援コーディネーターの配置率は、平成24年より2.5ポイント改善し、9.8%となったが、人材が不足していることもあり目標値達成は厳しい現状にある。目標値の達成に向け、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による機運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネータ配置率の向上を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
電話相談件数	2,389人 (25年度)	1,593人 (26年度)	1,901人 (27年度)	→	—
夢実現「親の学びあい」プログラムの実施数	14回 (26年度)	67回 (27年度)	—	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・地域で家庭を支える体制の構築においては、市町村の財源規模に応じて、事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくいことも一因となっている。

・家庭教育促進「やーなれー事業」においては、夢実現「親のまなびあい」プログラム実施に係る取扱要領が、平成27年10月に策定されたため、家庭教育支援アドバイザーの派遣が10月以降からとなった。そのため、家庭教育支援アドバイザーを活用する機会が少なかった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・地域で家庭を支える体制の構築及び家庭教育促進「やーなれー事業」においては、各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少なく、人材を育成する機会も少ない状況である。また、近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・地域で家庭を支える体制の構築について、事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるとともに、継続的に家庭教育支援に関わる人材育成のための指導助言等を行う。事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、「家庭教育支援チーム」を設置し家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。

・家庭教育促進「やーなれー事業」については、夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を増やすために、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。また、1度実施した団体が再度実施してもらえるようにするための情報提供のあり方を検討していくと共に、関係部局や企業との連携を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	②地域の教育機能の充実	実施計画掲載頁	377頁
対応する主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○読書環境の整備・充実を図るため、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。(1)
2	青少年の家等の施設充実 (教育庁生涯学習振興課)	770,550	大幅遅れ	○改築が必要な4施設のうち県立石川青少年の家の本体工事を竣工し、共用を開始した。改築の計画値では3施設だが、1施設にとどまったため大幅遅れとなった。(2)
3	県立図書館ビジネス支援充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	25,792	順調	○キャリア教育の推進、新産業の創出を図るため、館内にビジネス支援コーナーを設置し、サービスの拡充を図った。また、関係機関と連携し、ビジネスセミナーを15回開催し、県民の就職支援を行った。(3)
○青少年教育施設における体験学習の推進				
4	青少年教育施設の運営充実 (教育庁生涯学習振興課)	220,405	順調	○青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をおとして、青少年教育施設の運営の充実を図った。(4)
○社会教育委員等資質向上支援				
5	社会教育指導者研修会 (教育庁生涯学習振興課)	188	順調	○県内の社会教育指導主事が一堂に会し、沖縄県社会教育指導者研修会を開催(138名参加)した。行政説明や講演会を実施し社会教育における協働やネットワークづくりの重要性を学ぶ機会となった。(5)
○子どもの読書活動推進				
6	読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁生涯学習振興課)	1,213	大幅遅れ	○子ども読書の読書活動に対する県民の理解を深めるため、「子ども読書の日」、「文字活字文化の日」記念フォーラムを開催した。参加者が計画値470名に対し、281名にまったため、大幅遅れとなった。(6)
7	関係機関の連携 (教育庁生涯学習振興課)	1,213	やや遅れ	○「子どもの読書活動推進会議」を2回開催し、「第3次沖縄県子どもの読書推進計画」の推進について協議した。計画策定市町村数が計画値32市町村に対し、26市町村にとどまったため、やや遅れとなっている。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年度)	4冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年)
	状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。平成26年3月に策定した「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県図書館振興計画(平成27年度策定予定)」等を通して、広く県民の読書活動を充実推進し目標値の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,091,490人 (27年度)	1,018,500人	160,882人	—
	状況説明	社会教育施設利用者数については、平成22年の930,608人から平成27年には1,091,490人と増加し、H28目標値を既に達成している。今後も各施策を推進し、社会教育の充実を推進していく。 ※社会教育施設者数には、博物館や美術館の入館者数も含まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
青少年の家施設利用者数	209,524人 (25年度)	201,863人 (26年度)	204,184人 (27年度)	→	—
施設職員の研修会参加者数	56人 (25年度)	49人 (26年度)	47人 (27年度)	→	—
社会教育指導者研修会参加者数	184人 (25年度)	141人 (26年度)	138人 (27年度)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (25年度)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	→	—
図書館又は機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (25年度)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	↗	74.2% (23年度)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○社会教育施設の整備促進 ・青少年の家等の施設充実については、老朽化が進んでいる3施設について、老朽化調査等を行うことにより、適切な改築時期の判断のもと、関係部局と調整を進める。</p> <p>○青少年教育施設における体験学習の推進 ・青少年教育施設の運営充実については、モニタリング調査にかかるアンケート様式が各施設によって異なっているため、各イベント等の比較が難しい。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスもを行っているが、地域によって活用に差があることから、まだまだ周知が不足している。 ・関係機関の連携においては、平成26年3月に策定した「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会等、関係機関との連携を図る必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○社会教育委員等資質向上支援 ・社会教育指導者研修会については、市町村の社会教育委員の会議において、調査・答申等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告することで事例を共有し、資質の向上につなげる必要がある。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・平成27年の本県の図書館設置率は60.9%で、全国の図書館設置率74.1%(平成23年)を20ポイント近く下回っており、また図書館未設置16町村のほとんどが離島・へき地である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会教育施設の整備促進

・青少年の家等の施設充実については、改築が必要な残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を整理し、改築に着手できるよう取り組む。改築工事までの間は、施設利用者の安全を第一に改修を行う。

○青少年教育施設における体験学習の推進

・青少年教育施設の運営充実については、主催・自主事業アンケート用紙、受入事業用様式をそれぞれ作成し、活用を図る。

○社会教育委員等資質向上支援

・社会教育指導者研修会については、他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活用等についてワークショップ形式の研修会を実施する。

○子どもの読書活動推進

・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高める。図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。
・関係機関との連携については、「第三次子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6地区教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、市町村と連携を図っていく。また、移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。